



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士 ニュース KFK News

2023
9.26
No.111

CONTENTS

特集

介護人材不足の現在地を見る
外国人人材は訪問介護の
救世主となりえるか?!

2

●今月の「介護ビジョン」

4

●推薦図書のご案内

5

●お知らせ

「介護福祉経営士」
資格認定試験について

6

●介護福祉経営士
未来会議2023

●2023年度
「介護福祉経営士」
実践研修開催のお知らせ

7

●イベント紹介

●介護福祉経営士
WEB説明会のご案内

8

特集

介護人材不足の現在地を見る

外国人人材は訪問介護の 救世主となりえるか?!



一般社団法人
日本介護福祉経営人材
教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局

☎ 03-3553-2896

http://www.nkfk.jp

〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号
S-GATE八丁堀9階

制作：株式会社日本医療企画

外国人人材は訪問介護の救世主となりえるか?!

喫緊の課題とされながらも、具体的かつ効果的な改善策を打ち出すことができない介護人材不足。厚生労働省の各種会議等においても、日々、検討される重要課題であるが、技能実習制度を廃止し、新制度の創設が待たれるなか、ここに来て外国人人材の訪問介護事業所での就労を認めようという提案があるなど、外国人人材への期待はまだまだ強い。今回は、介護サービスのなかでも人材不足が顕著に見られる「訪問介護」と「外国人人材」の現状と課題について再考してみる。

訪問介護の受給者と事業所の現況

2023年7月に開催された「社会保障審議会介護給付費分科会」で公表された資料によると、22年4月現在、訪問介護の受給者数は1,608.1千人。要介護度別では、要介護1が331.0千人(31.0%)、要介護2が297.5千人(27.9%)、要介護3が180.5千人(16.9%)、要介護4が149.9千人(14.0%)、要介護5が109.3千人(10.2%)となっている。受給者数は、10年前の12年の876.6千人から約1.2倍に増えているものの、要介護度別の構成割合には顕著な差は見られず、いずれの年も要介護1と要介護2の合計の割合が過半数を占めている。

また、「介護給付費等実態統計の概況」によると、21年度の全介護サービス(介護予防サービスを除く)の年間累計受給者数54,749.7千人の内、訪問介護の受給者数は12,735千人と約23%と多数を占めている。

一方、訪問介護を提供する事業所数は、12年の28,661事業所から、22年には34,372事業所へと約1.2倍に増えており、受給者数の伸びとあわせて事業所も等しく増えている。実際、1事業所あたりの受給者数を見ると、12年の30.6人が22年には31.1人とほぼ横ばいの傾向にある。1人あたりの1月の費用額も、12年の67.5千円が22年には84.9千円へと約1.26倍とわずかながら伸び率が高いが、介護報酬の改定率の伸びやサービスタイプの改正、利用者のニーズの多様化等によるものであろう。言うまでもなく、ケアの内容を見ると、要介護1では「生活援助」が54.9%、「身体介護」が38.2%であり、要介護5では「生活援助」が21.4%、「身体介護」が90.8%と、要介護度が高まるほど「身体介護」が必要とされている。

介護職員不足と訪問介護員不足

介護職員(施設等)の男女比率を見ると、女性が68.4%であり、訪問介護員では77.7%といずれも女性の比率が高い。平均年齢や年齢別の構成割合を見ると、介護関係

職種全体の平均年齢は50.0歳、65歳以上の割合は14.6%、50歳以上で49.2%である。対して訪問介護員(ホームヘルパー)の平均年齢は54.4歳、65歳以上の割合は24.4%、50歳以上で62.0%と、訪問介護の職場が、高い年齢の職員が多く働く職場であることがわかる。

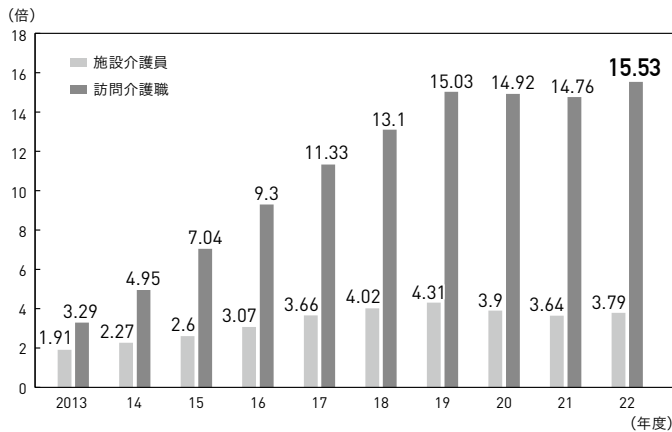
一面的ではあるが、子育てを終えた女性が多く就業していることが読み取れるが、裏を返せば男性が就業しづらい職場であることがわかる。一般的に男性は、介護という生活支援の専門性が低いこともあり、職業としての適性に欠くという見方も強いが、それ以上に給与の低さや就労環境が大きく影響していると考えられる。古い統計になるが、訪問介護員の正職員が約2割で、非正規雇用が約7割を占めるという調査結果もあることから、一家の家計の軸を支える職業としては心許ないとも言える。

他方、「訪問介護」の仕事の特徴として、直行直帰や登録型のホームヘルパーなど、就業形態の柔軟性や多様性が挙げられることが多い。しかし、非正規雇用の就労環境の負の面を好転させて示しているに過ぎず、社会的なニーズとはかけ離れたアピールとなっているように見える。

2021年7月に厚生労働省が公表した「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」において、将来の介護職員の必要数が示された。19年度の211万人に対して、23年度には約233万人(+約22万人)、25年度には約243万人(+約32万人)、40年度には約280万人(+約69万人)が必要であると示され、マスコミ等で大きく報道されたことから、介護業界のみならず社会全体に激震を与えた。現状の人材不足もさることながら、今後も不足に拍車がかかることに更に不安を感じた事業者、施設関係者も少なくなかった。

介護職員数の必要数を見ると、19年度をベースに増やすべき人数(前記の括弧内)が示されているが、19年度に就業している職員がその後もそのまま現場で働き続けることはあり得ない。何よりも高齢化が進んでいる現場である。低下傾向にあるものの、21年度の離職率を見ても14.3%であり、対して採用率は15.2%である。約1%は自然増する

図表1 介護サービス職員の有効求人倍率



資料出所:

(1) 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課にて作成。

(注1) パートタイムを含む常用の値。

(注2) 平成23年改定「厚生労働省編職業分類」に基づく、以下の職業分類区分の合計。施設介護員:「361 施設介護員」、訪問介護職:「362 訪問介護職」。

(注3) 有効求人倍率を算出するための求職者の数値について、集計上、一部の小分類において実態より値が小さくなることもあり、留意が必要。

(2) (公財)介護労働安定センター「令和3年度 介護労働実態調査」からデータを抜粋して作成。

ため19年度以降も最低でも211万人というベースを維持できるとも言えるが、1年で約30万人が離職する穴を新規の採用で埋めながら、更に年3~5万人上積みしていくことは容易ではない。

22年度の有効求人倍率を見てみると、全職業の1.16倍に対して、介護分野は3.71と依然として高い傾向にあるのだが、施設介護職員と訪問介護職員の有効求人倍率を個別に見ると、施設介護職員が3.79倍に対して、訪問介護員は15.53倍と際立って高い倍率を示している(図表1)。また、現場の実感として訪問介護職員の不足は明らかであり、介護職員の職種別の人手不足の割合に示されている(図表2)。

実際、ケアマネジャーから紹介があった利用者を断るケースも散見されており、断った理由を見ると「人材不足により対応が難しかったため」(90.9%)が最も多く、次いで「訪問先の移動時間が長く、対応が難しかった」(27.3%)とある。いずれも少ない人員のなかで効率的な対応ができず、やむを得ず断らざるを得ないのだろう。

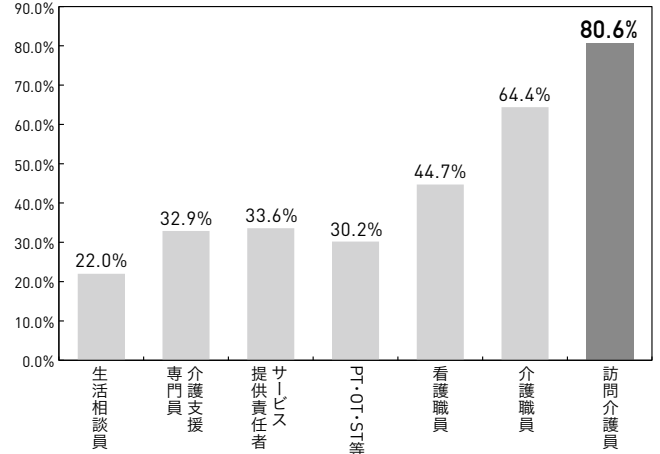
外国人人材は介護現場の救世主となるか

さて、視点を変えて外国人人材の現状を見てみる。

前述した「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」において、介護職員の必要数を達成するために、総合的な介護人材確保対策が示されているが、そのなかの1つである「外国人人材の受入れ環境整備」について考えてみたい。

国は、▼介護福祉士を目指す留学生等の支援、▼「特定技能」等外国人介護人材の受入れ環境整備、▼送出し国への情報発信の拡充——等を掲げていたが、現在、議論されている課題は、これら受入れの門戸を広げるための整備・

図表2 介護職員の職種別の人手不足感
(人手が不足している事業所の割合)



改善ではなく、現状の制度の基準等を緩和することにより、現場の戦力を拡大する方向へと論点が変わってきている。

23年7月に厚労省が開催した「第1回 外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会」によると、主な検討事項は次の3点に集約される。

①現状、外国人介護人材の従事が認められていない訪問系サービスなどへの外国人の従事を認めるか、②設立後3年を経過している事業所の技能実習生の受入れを認めているが、その対象を広げるか、③技能実習「介護」等において、就労開始後6ヶ月を経過した者について介護施設の人員配置基準に算定しているが、その取り扱いを緩和するか——の3点である。

①については、当初から外国人の受入れの目的が日本の介護に関する技術移転が第一目標であったことから、有資格者(修了者含む)でなければサービス提供者となれない訪問介護への無資格者の登用は想定されておらず、同時に言葉や文化の異なる外国人が利用者の自宅に上がり、マンツーマンでサービスを提供させるための指導、教育の難しさなどもあり、これまで具体的な緩和策として俎上に上げられることが少なかった。しかし、9月の社会保障審議会介護給付費分科会では、外国人介護職員の働きぶりや利用者の満足度に関するアンケート結果等により、言葉や文化の違いがケアにもたらすマイナス要因は少ないことが示されるなど、外国人人材によるケアの有効性や心理面でも外国人人材のハードルは徐々に低くなってきているようである。②と③については、紙幅の関係上、解説を割愛する。

さて、仮に①~③の基準が筋書き通り緩和されたとした場合、介護現場の人材不足はどれだけ解消されるのだろうか。実際、既に技能実習生制度が数々の不祥事や問

題により、解体的な見直しが必要とされている。同時に現在の介護分野の外国人在留者数は、「EPA介護福祉士・候補者」「在留資格『介護』」「技能実習」「特定技能」を合わせて約4.5万人である。先の23年度の必要数に戻ってみると、約233万人が必要数に対して4.5万人は、わずか2%に過ぎない。

確かに現場においては、例えば100人の介護職員の中での2人の外国人人材は、2%と言えども無視できる人数ではない。しかし、人材不足を抜本的に解決できるとも言えない。状況に応じて規制緩和等のハードルを下げることも時には必要であろうが、一時的にわずかな増加を期待できても、根本的な問題を改善できるほどの改善策にはならない。喫緊の課題ではあるが、問題の本質を捉え、落ち着いて改善策を考える必要があるだろう。

まとめ — 人材確保のための教育の必要性

訪問介護員は、介護技術や知識のみならず、高い倫理観や遵法精神が求められる。もちろん、すべての介護職に

求められることであるが、とりわけ利用者の自宅に赴き、一人でケアを提供する訪問介護員には、自らを律する高い人間力が求められると言える。

これらを満たす人材の確保であるからこそ、訪問介護員ひいては介護職員の人材確保が容易にできないのではないだろうか。外国人人材にも必要な資質を備える者は多いであろう。しかしながら、上述したように必要数を如何に埋めるかといった数字合わせのような人材確保策では、いたちごっこに終始するのではないだろうか。

今こそ、訪問介護に限らず、介護という仕事のあり方を再度見つめ直し、本当の意味での介護人材を育て上げることからはじめるべきではないだろうか。そのためには、やはり「教育」が重要となる。カリキュラム化された養成課程も基本的な介護技術や知識を学ぶ上では必要と言えるが、介護というものを一職業の範囲で捉えるのではなく、広く人の人生のなかの貴重な一場面として捉え、考えていくことが必要ではないだろうか。そのためには職業を意識する以前のできるだけ早い段階、例えば学童期から教育を施すことも重要ではないだろうか。

地域介護経営

Care Vision

地域のニーズをすくい上げ
地域から超高齢社会を支えていくための
視点を具体的事例とともに掲載

介護ビジョン

今月の

第1特集

対応は急務 SNSを駆使する採用戦略

採用戦略に欠かせないツールとなったSNS。積極的に活用している施設・法人も見られるが、まだまだ手探りのところは多い。効果を上げるための考え方・取り組み方を探ってみる。

解説

SNS活用の意義や意図を組織内で共有し、発信を継続することが重要
野沢悠介(株式会社Blanket取締役)

事例1

TikTokで自施設の魅力を発信
“やり続ける”ことで、注目も高まる
株式会社1983(大阪府大阪市)

事例2

採用のミスマッチを避けるため
日常の様子を丁寧に伝えることに注力
社会福祉法人弘仁会
特別養護老人ホーム美里ヒルズ(三重県津市)

事例3

「ケアワーカー魅力発信委員会」を設立
若手を中心に動画制作などに取り組む
社会福祉法人すこやか福祉会(東京都葛飾区)

事例4

スタッフのリアルな日常や思いを発信
等身大の姿に学生が親近感を覚える
株式会社でいぐにてい／
訪問介護ヘルパー事業所 でいぐにてい新宿
(東京都新宿区)

第2特集

コスパと知恵で職員が辞めない 介護事業者の「福利厚生」

2023年10月号
(2023年9月20日発売)



<http://www.jmp.co.jp/carevision/>

- 毎月20日発行
- 定価: 1,320円(税込)
- 定期購読料: 15,840円(税込)
- ※ 会員価格は12,672円(税込)

【購入に関するお問い合わせ】
株式会社日本医療企画 Tel: 03-3553-2891

2023年11月号(2023年10月20日発売)
より価格が改定されます。

- 定価(税込)
- 単号: 1,320円⇒改定後 1,430円
- 定期購読: 15,840円⇒改定後 17,160円
- 会員価格(税込)
- 単号: 1,056円⇒改定後 1,144円
- 定期購読: 12,672円⇒改定後 13,728円



2023年
11月
発刊予定

国民の介護白書 2023年度版

幸せな長寿社会を実現する「介護の教育」

誰もが介護と関わる事が想定される長寿時代、必要になってから介護の知識を得るのでは遅すぎるのではないのでしょうか。また、中高年や高齢期になると介護について身近に感じる事が多くなるものの学ぶ機会は多くありません。

また、現在では、ヤングケアラーが社会問題となっていますが、子ども本人に自覚がないままヤングケアラーとなっているケースもあり、支援が遅れる要因になることもあります。

世界トップクラスの高齢化大国において、国民一人ひとりの介護の知識レベルや理解力を向上させることは、介護の課題を解決していくための重要な取り組みであり、全世代で社会を支える意識を醸成することにもつながるものと考えます。

本書では、子どもの介護教育から、中高年になったら学びたい老年学・死生学等々まで、さまざまな介護教育の取り組み等を取り上げ、紹介していきます。このような動きが広がっていき、全世代型“介護教育”が推進され、年齢を重ねても介護が必要になっても幸せだと思える社会を実現することを目的に本書を発刊します。

- 監修：介護ビジョン編集部
- 企画・制作：ヘルスケア総合政策研究所
- 発行：日本医療企画
- 書籍体裁等：B5判、並製本、180ページ前後
- 予価：3,600円＋税

目次（予定）

【特別インタビュー】

「全世代型の介護教育の行方」厚生労働省

【序章】

介護教育の重要性

——「現在」「将来」の自分・家族、そして社会のために

第1部

学校における介護の教育

第1章 小・中学生が学ぶ介護

第2章 高等学校・専門学校等で学ぶ介護

第3章 介護福祉教育の本質と課題

第2部

社会における介護の教育

第1章 介護事業者による介護の教育

第2章 企業における介護の教育

第3章 地域で広がる介護の教育

第3部

高齢期の介護と老年学

第1章 高齢期の幸福感とエイジズム

第2章 生と死を学ぶ場より

第3章 「こころの介護」の教育

※上記の内容は予告なく変更する場合がございますのでご了承ください。

既刊書籍のご案内

国民の介護白書 2022年度版

「介護福祉経営士」正会員は会員価格でご購入いただけます。

※会員価格での購入をご希望の場合は、協会ホームページ「推薦図書」の「正会員のご購入方法」をご確認ください。

▶▶▶ <http://www.nkfk.jp/books.html>

会員価格3,168円
(本体2,880円＋税10%)



「介護福祉経営士」資格認定試験が 自宅や職場でも受験できるようになりました!

リモート受験(在宅受験)とは

自宅や職場のPCで受験することができる新しい受験方式です。

リモート受験(在宅受験)の流れ



【試験予約期間・実施日程】

いつでもお申込みできます。お支払い完了後60日の間に受験いただけます。

※お支払い完了後の期間変更、期間延長、キャンセルはできません。

【必要となる動作環境など】

詳細は、試験システム運営会社の以下のHPをご確認ください。

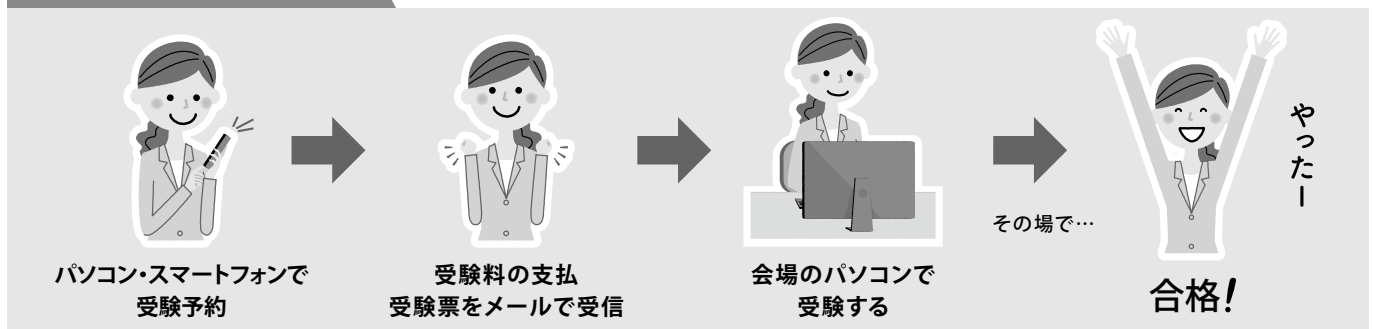
<https://j-testing.jp/Reserve/Certification/Detail/1079>

従来どおりの会場受験(CBT方式)も引き続き実施しています!

会場受験(CBT方式)とは

インターネットで最寄りの受験会場を予約し、会場のPCで受験する受験方式です。

会場受験(CBT)の流れ



【試験予約期間・実施日程】

受験日は、3カ月先まで設定可能です。年末年始を除く毎日実施しています。

※会場により受験可能日・時間帯は異なります。 ※受験料支払い後のキャンセル・ならびに返金は、一切できませんのでご了承下さい。

■試験のお申し込み・お問い合わせ・資料請求はウェブで

<http://www.nkfk.jp/>

または

介護福祉経営士

検索



一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会



11/22
開催!

介護福祉経営士 未来会議2023

ICTとマネジメントが拓く未来 ——地域共生を実現する介護福祉経営

介護離職や介護の担い手不足が大きな問題となっているわが国において、これらの問題を解決していくためには、介護サービスの質の向上につながるよう生産性の向上を進め、サービスの拡大や充足が望まれると同時に、健康寿命の延伸を推進していくことが必須です。

「より少ない人手でも回る医療・福祉の現場を実現」することが求められており、このようななかで、地域共生を実現していくには、ロボット・AI・ICT等の活用の推進がより重要な取り組みの一つとなっていきます。

ICTとマネジメントを通して、地域住民が互いに支え合いながら暮らし続けることができる社会を実現するために、どのような経営が求められるか、介護福祉経営士が集まって議論します。

■日時：2023年11月22日(水) 14:00～16:00(15:30より質疑応答)

■会場：オンライン(Webライブ中継)による開催

■参加費：会員 2,000円／一般 3,000円

■主催：一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会



詳細は随時、当協会ホームページ等でご案内してまいります

<http://www.nkfk.jp/>



2023年度「介護福祉経営士」実践研修開催のお知らせ

「介護福祉経営士」実践研修は、「介護福祉経営士2級」から「介護福祉経営士1級」への等級変更の要件となっている研修です。例年、協会が認定した受講地・実施施設で行われ、講義や視察、演習などを行ってききましたが、2020年度より新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みオンライン研修を行ってききました。今年度も引き続きオンラインで開催いたします。

■開催日時：

10月22日(日) 13:00～17:00(予定)

■申込締切日(受講料入金締切日)：

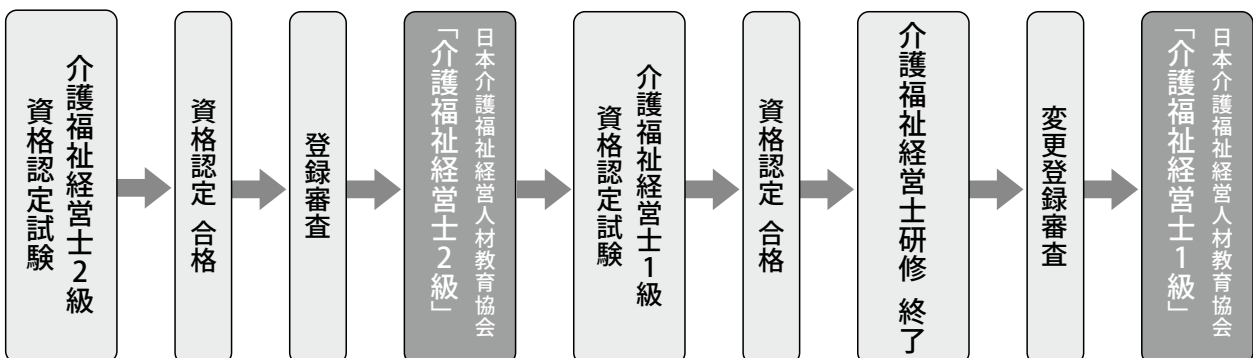
10月12日(木)

■開催方法：

オンライン会議用ソフトZoomを利用したオンライン研修



「介護福祉経営士」資格認定の流れ



「介護福祉経営士」実践研修の詳細は協会ホームページにてご確認ください

<http://www.nkfk.jp/>



介護事業経営研究会

激震の令和6年度介護保険制度改正に向けて今、やるべき事 C-MAS全国大会 ver.2023

第一部

令和6年介護保険法改正と介護報酬改定を斬る！
菊地雅洋氏（北海道介護福祉道場あかい花代表）

第二部

LIFE活用の実際と小田原福祉会潤生園の取組
井口健一郎氏（社会福祉法人小田原福祉会理事、南部エリアマネージャー、特別養護老人ホーム潤生園施設長／介護福祉経営士2級）

第三部

在宅サービスにおける自立支援介護と要介護から卒業の本質
森剛士氏（株式会社ポラリス代表取締役、日本デイサービス協会理事長、医療法人オーロラ会理事長）

ディスカッション

2040年に向けた次世代の介護事業経営を考える

コーディネーター：小濱道博氏（小濱介護経営事務所代表）

- 日時：2023年10月13日（金）13:00～17:30
- 会場：ビジョンセンター東京八重洲903（東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋ブラザビル9F）
- 受講料：介護事業者様 3,000円、C-MAS会員 4,000円、一般 5,000円 ※税込

お申し込みはこちら▼

<https://www.jkeiei.co.jp/m/c-mas/20231013-cmas/>

お問い合わせ

株式会社実務経営サービス
TEL:03-5928-1945



日本医療経営実践協会

第12回「全国医療経営士実践研究大会」大阪大会 医療経営士が創造する病院の未来像 進化する医療経営とその成長戦略

プログラム（一部）：

特別講演 設立50周年を迎えて 徳洲会が目指す地平
東上震一氏（医療法人徳洲会理事長／一般社団法人徳洲会理事長）

基調講演 私が創造（想像）する病院の未来像

清水鴻一郎氏（大会運営委員長／日本医療経営実践協会関西支部支部長／一般社団法人京都私立病院協会会長／元衆議院議員）

- 日時：2023年10月8日（日）9:30～17:25
- 会場：ブリーゼプラザ・小ホール（大阪府大阪市北区梅田2-4-9 ブリーゼタワー7F）
- 参加料：会員 5,000円、一般 7,000円 ※税込

お申し込みはこちら▼

<https://conference-jmmpa.jp/>

お問い合わせ

大会運営事務局
（一般社団法人日本医療経営実践協会）
TEL:03-3553-2906



グローバルカイゴ検定協会

「制度改正」を見据えた 技能実習・特定技能制度の行方と 外国人介護人材政策の今後

外国人介護人材のあり方について、「制度改正」を含む見直しの議論が進んでいる。本セミナーで、人材資質向上の観点から論点や政策の方向性を探る。

講演

外国人介護人材に関する政策について

翁川純尚氏（前 厚生労働省 社会援護局 福祉人材確保対策室 室長補佐）

シンポジウム

今後の外国人介護人材の受入・教育について

花井春香氏（株式会社ONODERA USER RUN 事業戦略統括 教務企画部 部長）
井口健一郎氏（社会福祉法人小田原福祉会 潤生園理事・施設長／介護福祉経営士2級）

川廷宗之氏（大妻女子大学名誉教授、グローバルカイゴ検定協会理事）
坪茂典氏（社会医療法人愛仁会本部参事、グローバルカイゴ検定協会理事、日本介護福祉経営人材教育協会関西支部長）

- 日時：2023年10月14日（土）14:00～17:00
- 開催方法：会場およびオンライン
- 会場：東京保健医療専門職大学（東京都江東区塩浜2-22-10）
- 参加費：5,500円
- ※申込締切：2023年10月12日（木）正午

お申し込みはこちら▼

<https://globalkaigo20231014seminar.peatix.com/>

お問い合わせ

一般社団法人グローバルカイゴ検定協会
事務局
E-mail: globalkaigo2018@gmail.com



保健・医療・福祉サービス研究会

2024年介護報酬改定の準備対応と新たな経営戦略セミナー 2024年介護報酬改定の最新動向と 改定を読み勝ち残る介護事業経営

社会保障審議会介護給付費分科会で議論が活発に進む2024年介護報酬改定の最新動向とその方向をズバリ予測。2024年介護保険制度改正は、過去最大規模になる可能性が見えてきた。“先手必勝”の準備と対応策を指導。

- 日時：2023年11月26日（日）13:30～17:30
- 講師：小濱道博氏（小濱介護経営事務所代表）
- 開催方法：会場＆オンライン（生中継・ZOOMウェビナー）＆オンデマンド（再配信）＆DVD＆CD（選択可）
- 会場：コリドースクエア銀座7丁目2F（HMSセミナールーム）
- 参加料：一般26,400円、HMS会員（法人・個人会員）23,760円、会報誌購読会員25,080円 ※税込

お申し込みはこちら▼

<https://www.hms-seminar.com/seminar/?id=1693360436-981203>

お問い合わせ

保健・医療・福祉サービス研究会
TEL:03-6823-8700
Mail: info@hifsk.co.jp



介護福祉経営士 WEB説明会のご案内

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会では、「介護福祉経営士」資格や認定試験に関するWEB上での説明会を行っています。これまで、当協会では介護福祉経営士の受験を検討する法人などを直接訪問し「出前説明会」を開催してきましたが、今後はWEBも活用しながら介護福祉経営士の普及に努めてまいります。

「介護福祉経営士」について、資格取得のメリットや勉強方法などさまざまな情報を距離・場所の制約なく入手していただける機会となりますので、ぜひご活用ください。

お申し込みは当協会ホームページ (<http://www.nkfk.jp/demae.html>) より承っております。

